

平成 24 年度第 3 回うらやす市民大学運営委員会議事要旨

- 日 時 : 平成 24 年 11 月 15 日 午前 10 時 00 分～11 時 50 分
- 場 所 : うらやす市民大学受講室
- 出席者 : 古在委員長、山内副委員長、宮崎委員、阪本委員、山本委員、早坂委員、田村委員、中山委員、石川委員
- 事務局 : 村田協働推進課長、増田協働推進課課長補佐、斎藤副主査、岩波事務長、杉山副主幹、高柳主任主事

■会議次第 :

1. 開会
2. 委員長挨拶
3. 議事
 - (1) 平成 25 年度授業科目編成について
4. 報告事項
 - (1) 市民大学冊子編集委員会 (活動報告)
 - (2) Uモニアンケート結果報告
5. 事務連絡
6. 閉会

■議事概要 :

- (1) 平成 25 年度授業科目編成について

□事務局説明

例年であれば、今回の運営委員会で来期の各科目のシラバス案を提示し、内容について協議していただくが、来期の募集時期を 1 カ月早めている都合もあり、現状ではシラバス案作成まで至っていないため、本日はこれまで 4 回開催したカリキュラム検討ワーキング会議の中間報告として、各科目の方向性を説明するので、ご意見をいただきたい。

○必須科目

市民大学入門として 6 月に松崎市長と古在学長、また、10 月には関谷先生に協働に関する講義をいただく。

○教養科目 (出会い)

- ①「世界とつながる」②「経済」③「健康」については、現行講座の内容を精査し、各コーディネーターと協議のうえ、継続実施としたい。
- ④「歴史」は、基礎編のみとし、応用編は新規科目である学生企画講座「浦安物語 (浦安を知ろう)」に移行したい。

○教養科目（気づき）

- ⑤「子育て」は、対象を乳幼児から小学校低学年の親に拡大し、“子供の成長を支援する”という方向性の講座としたい。
- ⑥「学校」は、今季開始した講座であるため、コーディネーターと内容を精査し、継続したい。
- ⑦「うらやすの市民（地域）活動を考える（仮題）」は、市内で地域活動・市民活動で活躍している人を講師に、活動に携わるきっかけ、思い、魅力、人生観や活動を紹介。また、市民活動センターと人選などで連携していく。
なお、古在学長、松田先生の講義は、オープン講座に位置づけ、受講生だけでなく、市民も参加できるようにし、市民活動促進のすそ野を広げていきたい。
- ⑧「学生企画・ソーシャルビジネス（仮題）」は、今季講座「うらやすの明日を元町から考える」のステップアップ講座と位置づけ、新規受講生も学びやすいように、今季とは別のフィールドでまちづくりに寄与する内容とする。
- ⑨「学生企画・浦安物語（浦安を知ろう）」は、歴史Ⅱ応用編に変わる講座として、歴史的に浦安を見つめ直し、今日のうらやすの課題を理解する内容とする。ディズニーや郷土博物館のバックヤードの見学なども行う楽しい講座にしたい。
- ⑩「地域コミュニティ（仮題）」は、前期からの懸案でもあり、学生会運営企画部会からシラバス（案）が提案された。コミュニティの考え方は、幅広く多岐にわたるので、パートⅠ、パートⅡに分け、来期はパートⅠとして「地域コミュニティを考える」ことに主眼を置いた内容とする。

○専門科目（担い）

- ⑪「里海」は、土曜日開催であることから、新規の若い方の受講を意識したわかりやすい講座名（サブタイトル）を検討する必要がある。また、観光の視点からの講師が加わるとよい。コーディネーターの宮崎先生からは、里海が講座のキーワードであれば、来季が最後との考え方が示される。
- ⑫「園芸」は、授業回数は今期の20回にこだわらず、15回程度。花苗を育てるバックヤードの有無が実習などのカリキュラム編成の点で重要となる。また、みどり公園課に、みどりの基本計画や里親制度、緑の防潮堤の計画など、2コマ程度の授業を担当してもらおう。なお、出口の明確化を考えた場合、協働提案事業として採択された「緑の防潮堤」の事業代表に数回の授業を担当してもらい、学生企画「緑の防潮堤」オープン講座（協働推進講座）と位置付け、参加者のすそ野を広げる方法なども考えられる。
- ⑬「まちづくり」は、出口の明確化を模索したが、市の都市整備部門では景観アドバイザーなど専門性が必要なため、担うことは困難である。しかし、来季の授業では、担当課である都市計画課、都市政策課職員が2コマ程度授業を担当するようにしたい。
- ⑭「防災」は、講座では自助の部分を中心に行ってきたが、市が重要と位置付けている共助の内容に沿ったカリキュラムをコーディネーターと協議したい。各自主防災組

織の状況を紹介し、自分たちの活躍の場を意識するような内容にしたい。

- ⑮「環境」は、重要な分野であるが幅広いため、内容をある程度絞ったカリキュラムとしたい。また、授業回数を今期の20回から10～12回程度に変更して、あまり専門的過ぎず、多くの学生が環境に関心を持ち、すそ野が広がるような構成としたい。
- ⑯「高齢化」は、今後の需要も高いことが見込まれるため、現行の内容を精査し、コーディネーターと協議したうえで、継続実施としたい。
- ⑰「協働」は、協働は、受講生によって捉え方、考え方、理解度に大きな差がある。コーディネーターの関谷先生の意向もあり、20回ではなく、2コマ続けるなど回数を検討する。また、各講座とコラボレーションを図るなど、横串をさせるような講座が可能か検討する。(他講座のカリキュラムに大きな影響を与えるので、来季実施は難しいと思われる。)なお、担い科目なので、講座名を「考える」から「創る」にするべきである。今後、協働推進課で協議し、関谷先生と調整する。
- ⑱「介護」は、受講生から派生した団体が複数活躍しており、来季も猫実地域包括支援センターと協議のうえ、継続したい。

すべての講座でいえることだが、新たな受講生を募るためには、今期の授業曜日を変更するなどの工夫も必要と考える。上記の講座以外にも学生ではない市民の方も受講できるような新しい枠組みとして、年数回オープン講座の実施を検討する。その際、市民大学の周知も積極的に図り、その後の学生増につなげていきたい。

□主な意見（委員長：長、委員：委、事務局：事）

委：講座名に必ず「うらやす」という名称がついているが、多くの学生は科目の方向付けをすでに理解しているため、名称から「うらやす」を省いてもよいと思う。また、出口論に関連して、学生が市の担当課との接点を積極的にもつことで、行政への理解が深まると思うがいかがか。

事：講座名に「うらやす」がつくことについては、カリキュラム検討会に報告させていただき、次回運営員会で、正式にカリキュラム案を提示させていただく際に、再度議論いただきたい。出口論については、カリキュラム検討会でもテーマとなっている。事務局としては、出口は一定の情報提供のもと、学生自身に見つけていただきたいと考えている。特定の講座を修了した人が、特定の担い手になることよりも、市民自身が課題を見つけ、自主的に動いていただくことの方が、より効果的であると考えている。

委：「うらやすで…」「うらやすに…」というのは浦安を明確に意識しているという意味ではよい。学生への理解は浸透していると思うが、名称が長すぎて困っているという程ではないと思う。個人的には「うらやす」は、まだしばらくあってもいいと思う。

委：ここ浦安から、グローバルな問題を考えていくというカリキュラムの概念があり、名称に「うらやす」がついている。個人的には「うらやす」は、あってもいいかと思う。カリキュラム検討会に持ち帰って議論をしたい。

- 委：地域住民であるという意識を持つ上では「うらやす」と入っていた方が良いと思う。
- 長：科目の話をするときにはどうしているのか。全部に「うらやす」をつけているのか。
- 委：学生の間では、One Word でわかるように科目名を略している。
- 長：科目名に「うらやす」をつけるかは、カリキュラム検討会で深く考えていただく。二点目の行政担当課との接点についてはどうすべきか。
- 委：私は、市の職員が参加される講座を取得しており、市職員とのコミュニケーションを通して身近に感じることができた。ただ、担当課の状況もあり、すべての科目に市職員が参加するというのは現実的ではないが、市民大学の授業に参加していただく意味合いを理解いただき、積極的に参加してほしいと思う。
- 委：内容によって、業務内か業務外かわってくる。とくに介護予防講座の職員の派遣については、行政のニーズもあって、業務の一環として行っているが、協働講座は、研修という名目で業務外として行っている。また、授業内で議論した内容が即、市の施策に反映するというのではなく、授業の学習の一環として行っている擬似的な内容と理解してほしい。今後、市として市民の意見を積極的に取り入れていきたい、裾野を広げていきたいという意向が強くなれば、担当課は業務として参加することができる。
- 委：お互いに顔見知りになるということは、将来必ずプラスにつながると思う。学生側からも強く要望していかなければならない。
- 委：私の授業でも学生の興味関心にあわせて、市職員に講師をお願いすることがある。ただ、遠慮もあって、なかなかお願いすることができない。
- 委：単発の授業ということであれば、業務として参加することは可能。ただし、時期によっては繁忙期と重なってしまうこともあるため、事前に調整は必要。
- 事：業務の一環となる内容であれば、業務として参加することは可能。業務とは関係のない内容になってしまう場合には、業務外となってしまうため、研修扱いにするなどの工夫が必要になる。
- 委：震災以降、学生がより共助に目覚めたように感じる。市民大学の果たす役割は大きい。様々なイベントに参加し、大学の存在価値を上げていきたい。
- 長：市民大学には協働の講座があり、学生には「協働」がいかに大事かということを学んでもらっているが、市の職員はどれだけ「協働」の教育を受けているのか。市役所全体が「協働」をどの程度重要と感じているのか。「協働」について学ぶ講習や研修などは受けているのか。
- 事：課長補佐に昇格した職員を対象に協働に関する研修を実施している。内容は座学だけではなく、協働提案制度で採択された団体での実習もあり、研修を通して、市民と職員がどのように付き合っていくべきかを学んでいる。
- 長：担当課も外に出向いて、自分たちが市民にやってほしいことを伝えるスタンスが必要。アンテナショップのように市民の要望を聞き、自分たちの考えを変えることも必要だと思う。個人的には「協働業務」というのがあってもいいと思う。「今から自分は協働をしに行くんだ」という意識を持たなくてはならない。「協働＝パートナーシップ」である。

自分の言い分は半分で、半分は相手の言い分を聞かなければならない。

委：私は、介護予防講座のように市民大学に行政の課題を持ち込むのが自然だと思う。市民大学は、市が協働の担い手を育成するために設立した大学なのだから、学生側から言われることではなく、本来、行政側がお願いすることだと思う。コミュニケーションや信頼関係を醸成していかなければ、本来の市民大学の目的が薄れていってしまう。

長：保健師さんは、研修を受けていなくても、協働のマインドを持っている。相手が何を望んでいるかを知ることが仕事を行う上で一番だと思っている。そういう気持ちをもって、自然と上手くいくのであって、協働というのは、まず、すべての人がそういう意識を持つということが必要だと思う。

委：オープン講座について提案したい。授業の中には、受講生以外に市民大学の学生や市民の方にも聞いていただきたい内容のものもあるので、ぜひ検討していただきたい。

委：平成 24 年度は、講義開始時期が 6 月、9 月、11 月となっている。とくに 11 月開始の講座については、入門講座から半年が経過してしまうため、これについては改善してほしい。また、学生会としては、現役世代を取り込んで、学生の平均年齢を下げたい。夜間、日曜日の活用についてどのように考えているのか。

事：各科目の世話役が中心となって学生会で活躍していただいていることを考えると、科目の開講は 6 月にしたいと考えている。ただし、市民大学のキャパシティーや授業以外の学生会活動やゼミナール、サークル活動を勘案すると、今現在 8 割を超える稼働率となっており、全科目を 6 月に開講できるかはわからないが、できるだけ早めに開講し、開講時期を一元化していきたいと思う。市民大学はもともと団塊の世代をターゲットとして開講し、現下の長寿社会のなかで 60 代、70 代の方に 80 代、90 代の方を支援していこうという方向性で進めていた。このあとモニターアンケート調査の結果を報告させていただくので、その際、開講時期などについて議論いただきたい。

委：市の行政的課題として、シニア世代をどう考えるかというのがあるが、一方、女性が子育てのために会社を一旦辞め、その後、社会復帰する際にどう支援するのかというのも課題となっている。それから、若い世代で一度失敗して、もう一度社会復帰する際にどう支援するのかというのもある。若年層を取り込むのであれば、女性をターゲットにした講座も検討できるのではないか。

■報告事項：

(1) 市民大学冊子編集委員会（活動報告）

□委員説明

冊子作成については、学生会と事務局の共同プロジェクトとする。学生に編集委員の募集を呼びかけたが、残念ながら応募はなかった。編集委員は学生会執行委員 4 名と事務局 1 名で構成。①大学開校 5 周年記念事業に位置付ける ②市民への大学の認知度を高め、入学促進を図る ③開講までの経緯、開校以降の内容を記録として残す ④うら

やすモデルが各自治体の参考となる一助としたい を制作目的とする。構成はまだ検討中だが、①開講目的 ②誕生までの経緯 ③開講からこれまでの歩み ④学生会の紹介 ⑤学生からの寄稿 ⑥資料・写真 を予定している。「だれでも入れる市民大学は、まちの担い手づくり」を仮題とする。今のところ予算の当てがないため、皆さんとともに知恵をしぼっていききたい。

□主な意見（委員長：長、委員：委、事務局：事）

委：既に成果がでているものもあるので、それも掲載されてはいいか。

委：開校前よりも開校後についてしっかり記載した方がよいのではないか。

長：市の方で予算をつけることはできないか。

委：市民大学で自主出版するのであれば、印刷代を市で予算計上することは可能。ただ、それではあまり売れるものにはならない。出版社を通じて出版する場合は、買い取り保証が必要で、一定の部数を購入が必要。市で購入する場合には、それだけの理由が必要。学生の皆さんに購入してもらおうというのもある。出版社から出してもらおう方が、全国の書店でも販売できるメリットがある。

長：網羅的に資料を集めて、それをきちんと整理することが必要。出版社には、その資料を使って、ストーリーを作って仕上げてもらうという2段階の作業になってくると思う。

（2）Uモニアンケート結果報告

□事務局説明

Uモニとは、市の施策としてインターネット、携帯電話を用いて行っているアンケート調査で、このUモニを活用して、平成24年8月31日～9月5日に市民大学に関するアンケート調査を実施した。Uモニの登録者数は531名で、特徴として全体の4分の3が20代～50代の現役世代であるということ。市民大学の学生は60代、70代の方が中心であるため、市民大学の主要世代ではない20代～50代の方たちが市民大学をどのようにみているのかを調査した。結果、65.3%の回答率であった。まず、回答者の4分の3が市民大学を認知していることがわかった。また、情報元となる媒体としては「広報うらやす」と回答した方が8割強で、市民大学が「生涯学習の場」と考えている方が全体の6割だった。関心のある分野については、「まちづくり」「防災・防犯」「地域コミュニティ」「環境」が上位を占め、どんな内容の講座を希望するかの問いに対しては、地域の担い手を育成するためにはより実践的な内容が必要という回答から英会話教室などの自己研さんを希望する回答まで、多岐に及んでいる。短期講座については、半数を超える方が導入を望んでいることがわかった。開催日時については、平日の昼間が最も支持されており、次いで平日の夜間、土曜日の昼間という回答が多かった。授業時間については、90分が6割、やや短い60分が3割の支持を受けた。今後、市民大学を受講したいという方が約8割を占めた。このアンケートを通じて市民大学の存在を知り、興味をもったという意見もあり、地道な広報

が必要であると改めて感じた。これからも市民のニーズを把握し、市民の求める講座を実施していきたいと思う。

□主な意見（委員長：長、委員：委、事務局：事）

委：「Uモニ」は広聴広報課が行っている事業で、インターネットや携帯電話で回答することから若い世代が多く、且つ市政に関心の高い方で、市に対して自分の意見を伝えたいという方が登録されているためか、結果がぶれることもある。

委：それだけ関心の高い方たちでも市民大学が生涯学習の場と認識されているのは残念。

委：担い手だけでなく、生涯学習の役割もあってもいいのではないだろうか。今後、公民館活動との整理をどのようにつけていくのかも必要。市民大学も門戸を広げ、幅広くアピールしていく場が必要。

委：市民大学もおそらく生涯学習のひとつ。ただ、協働の担い手づくりに特化しているという説明となるのではないか。市民大学が生涯学習の場と回答されている8割の方も間違っているわけではない。

長：市民活動センターとの連携はどうなっているのか。

委：場所が離れているため、連携しきれていない部分がある。市民大学の隣に市民活動センターがあれば、より連携できるのではないかと思う。

次回第4回運営委員会は、平成25年1月28日(月)午前10時から市民大学受講室で開催予定。

以上